地球温暖化テーマに北海道消費者大会、道内農業を守る訴えも

北海道消費者協会と道内５８地域消費者協会が共催する第６３回北海道消費者大会が９月８日、「北海道から四季がなくなる？気候の変化と私たちのくらし」をテーマに札幌市内で開かれました。１６８人が参加し、地球温暖化のスローダウンを目指す暮らし方や、豪雨や地震など多発する災害への対処について理解を深めました。

基調講演は、北大大学院地球環境科学研究院の佐藤友徳教授が「変わりゆく日本・北海道の気候―現在と将来」と題して、また札幌管区気象台の森田克也気象防災情報調整官が「新たな防災気象情報について」と題して、近年の気候変動を解説。続いて講師２人と消費者協会側の２人で、パネルディスカッションをしました。

会場で採択した大会宣言は、道内の地震・豪雨災害への備えや、物価高を招き私たちの日常生活をも脅かす国際紛争への懸念、地球環境を守るＳＤＧｓの推進を呼びかけました。道民が直面する課題として、ＪＲが単独では維持困難とする赤字８区間の存続と、米国産生食用ジャガイモの輸入解禁問題への慎重な対応も訴えました。

北海道消費者協会は、生食用ジャガイモ輸入問題について、南米５カ国の関税同盟（南部共同市場）との経済連携協定交渉に入る政府方針とともに、道内農業への悪影響が懸念される重要問題として、ＪＡ北海道中央会などの関係団体と連携する方針です。